

資料編（一部抜粋）

※ 資料編全編は当調査会WEBサイトに掲載

第1節 多摩・島しょ地域自治体アンケート結果

本節では、本調査研究において実施した多摩・島しょ地域自治体アンケートの結果を記載する。

図表 58 自治体アンケートの概要（再掲）

項目	調査概要
調査対象	多摩・島しょ地域39市町村を対象とした悉皆調査
調査方法	電子メールによる調査票の配付・回収
調査実施期間	2018年6月18日～7月5日
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「調査票A」: 企画担当部署 多文化共生の取組に関する現状 ■ 「調査票B」: 防災担当部署 防災分野での外国人に関する現状 ■ 「調査票C」: 高齢者福祉担当部署 高齢者福祉分野での外国人に関する現状 ■ 「調査票D」: 子育て支援担当部署 子育て支援分野での外国人に関する現状 ■ 「調査票E」: 留学生支援担当部署 留学生支援分野での外国人に関する現状
回収状況	39市町村(回収率100%)

また、本節におけるアンケート結果の記載に関する留意点を示す。

図表 59 アンケート結果の記載に関する留意点

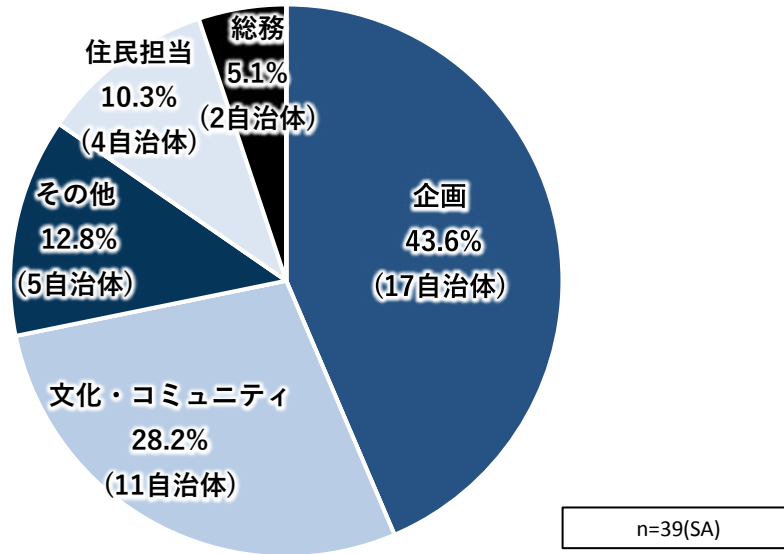
記載内容	留意点
色トーン	青トーン: 全39自治体が回答対象となっている場合 緑トーン: 一部自治体が回答対象となっている場合 ※なお色トーンだけでなくn数表記により判別可能
n数	□で囲っている「n=〇〇」という表記は、回答対象となる自治体数を示す。
SA/MA	SAは「単数回答」、MAは「複数回答」を表す。

1. 多文化共生の取組全般に関する現状

(1)「多文化共生」を所管する部門

調査実施時点では、多摩・島しょ地域 39 市町村のうち、約 4 割の 17 自治体において「企画部門」が所管していた。次いで「文化・コミュニティ部門」が 11 自治体、「住民担当」が 4 自治体となった。

図表 60 「多文化共生」の所管部門（再掲）



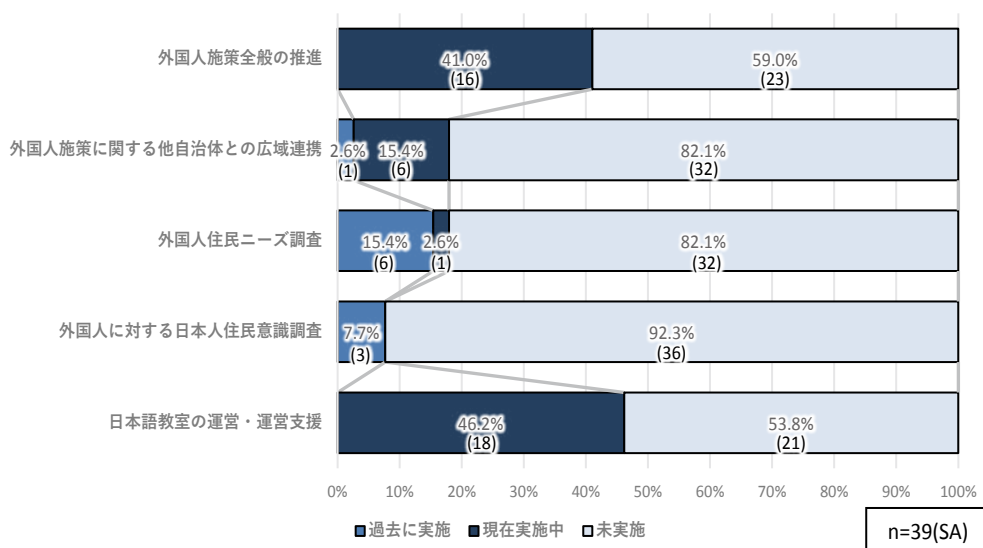
(2) 多文化共生の取組に関する、現在の実施状況と今後の意向

多文化共生に関する5つの取組（外国人施策全般の推進、外国人施策に関する他自治体との広域連携、外国人住民ニーズ調査、外国人に対する日本人住民意識調査、日本語教室の運営・運営支援）について、現在の実施状況と今後の意向を尋ねた。

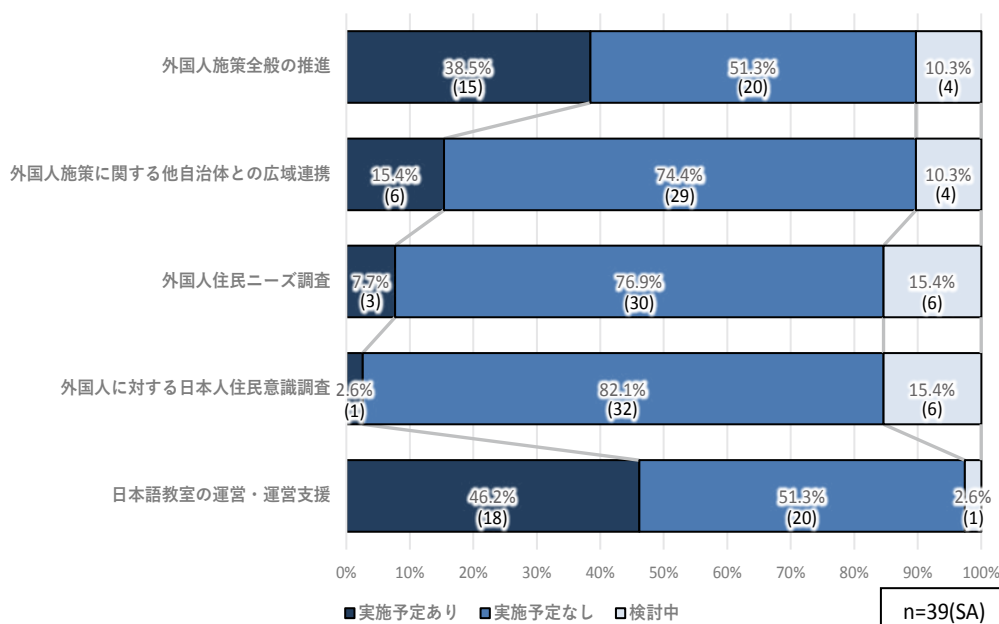
1) 5つの取組の比較

「外国人施策全般の推進」を実施している自治体は半数未満に止まった。「外国人施策に関する他自治体との広域連携」及び「外国人住民ニーズ調査」は、実施していない自治体が8割以上となった。一方、現在、「外国人に対する日本人住民意識調査」を実施している自治体はなく、9割以上の36自治体が未実施、3自治体が過去に実施していた。また、「日本語教室の運営・運営支援」は、半数近くの自治体の実施しており、今後「実施予定あり」という回答が他取組に比べ最も多く挙げられている。

図表 61 多文化共生に関する取組【現在の実施状況】（再掲）



図表 62 多文化共生に関する取組【今後の意向】（再掲）

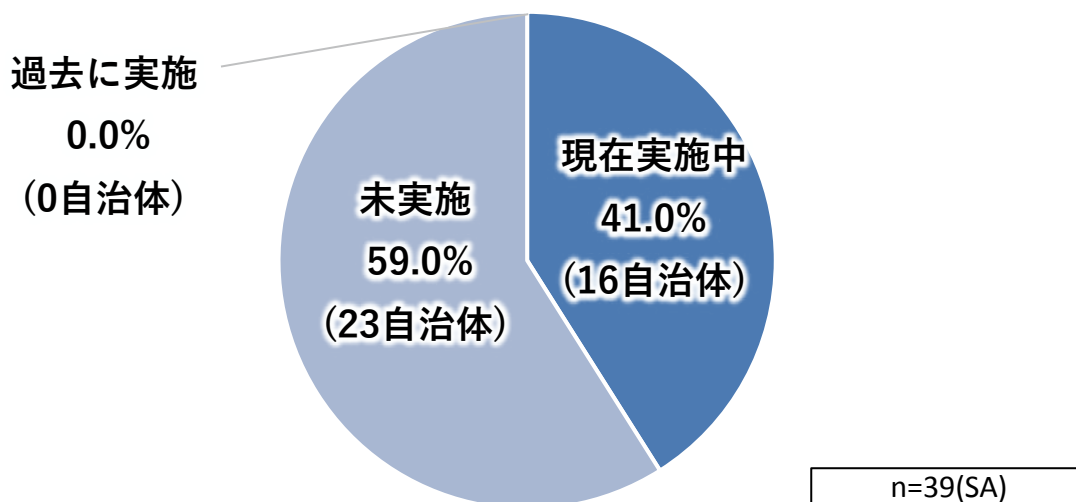


2) 外国人施策全般の推進

■ 現在の実施状況

外国人施策全般を推進しているか否かを尋ねたところ、「現在実施中」と回答した自治体は約4割となり、半数以下となった。一方、「未実施」と回答した自治体は約6割となった。

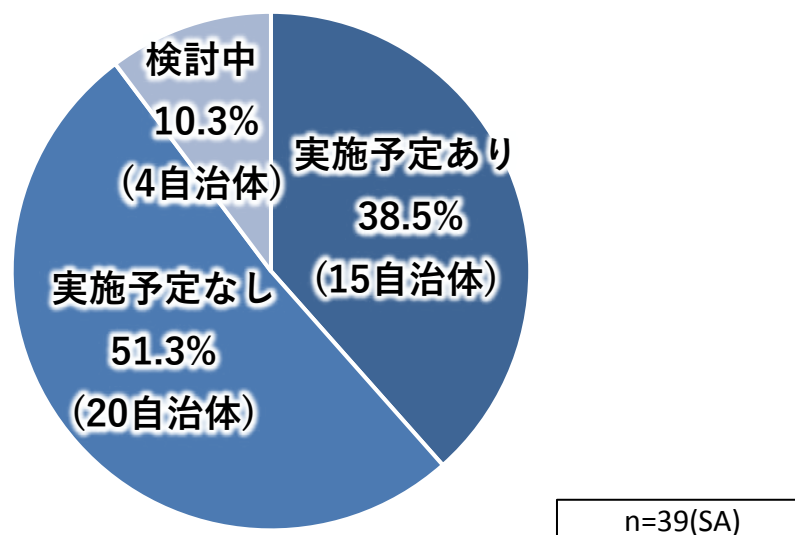
図表 63 外国人施策全般の推進【現在の実施状況】



■ 今後の意向

外国人施策全般の推進に関する今後の意向を訪ねたところ、約半数の自治体が「実施予定なし」と回答した。「実施予定あり」と回答した自治体は15自治体、「検討中」と回答した自治体は4自治体に止まった。

図表 64 外国人施策全般の推進【今後の意向】

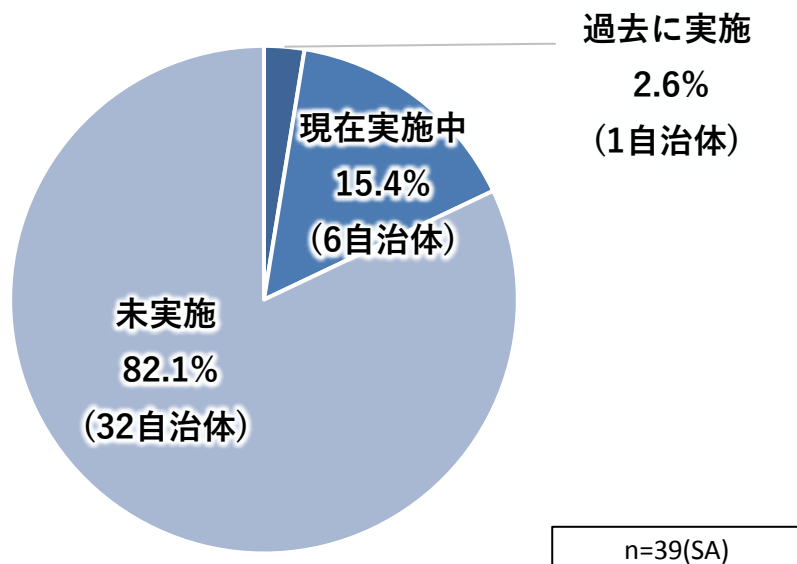


3) 外国人施策に関する他自治体との広域連携

■ 現在の実施状況

外国人施策に関して、他自治体との連携を「現在実施中」と回答した自治体は6自治体であった。一方、約8割の自治体が「未実施」と回答した。

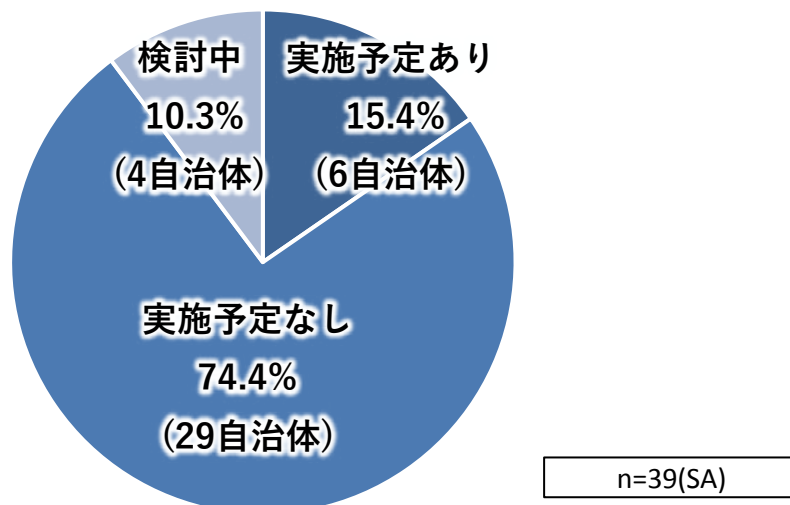
図表 65 外国人施策に関する他自治体との広域連携【現在の実施状況】



■ 今後の意向

今後も「実施予定あり」と回答したのは6自治体であった。約7割の自治体は「実施予定なし」と回答したものの、4自治体は「検討中」と回答している。

図表 66 外国人施策に関する他自治体との広域連携【今後の意向】

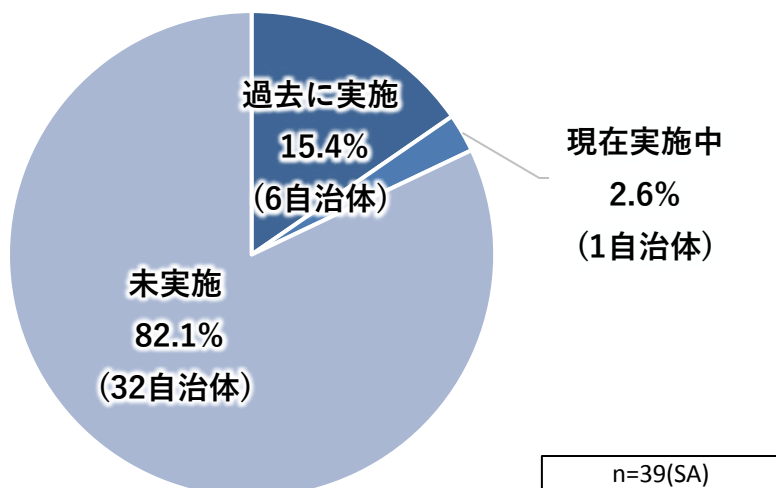


4) 外国人住民ニーズ調査

■ 現在の実施状況

外国人住民ニーズ調査について、「過去に実施」が6自治体、「現在実施中」が1自治体であった。一方、約8割の自治体が「未実施」と回答した。

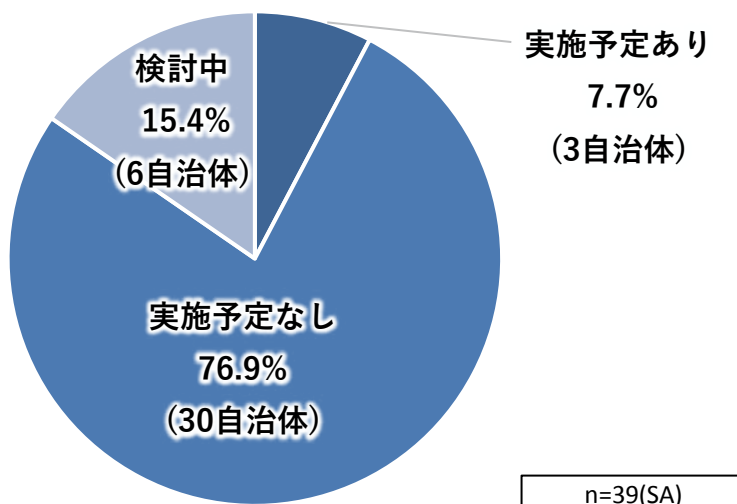
図表 67 外国人住民ニーズ調査【現在の実施状況】



■ 今後の意向

今後の意向として、30自治体が「実施予定なし」と回答した。「実施予定あり」と回答したのは3自治体、「検討中」と回答したのは6自治体に止まった。

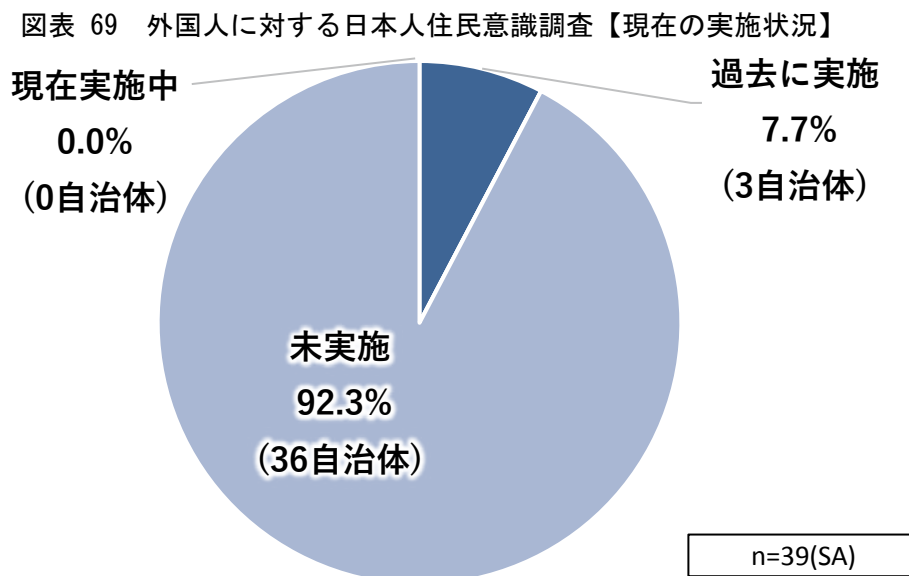
図表 68 外国人住民ニーズ調査【今後の意向】



5) 外国人に対する日本人住民意識調査

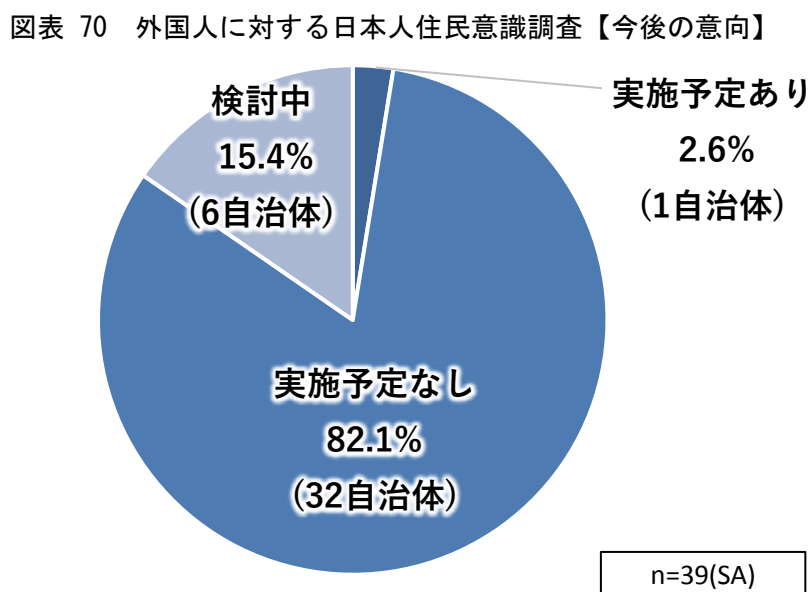
■ 現在の実施状況

外国人に対する日本人住民意識調査について、9割以上の自治体が「未実施」と回答した。現在実施している自治体はなく、「過去に実施」と回答したのは3自治体に止まった。



■ 今後の意向

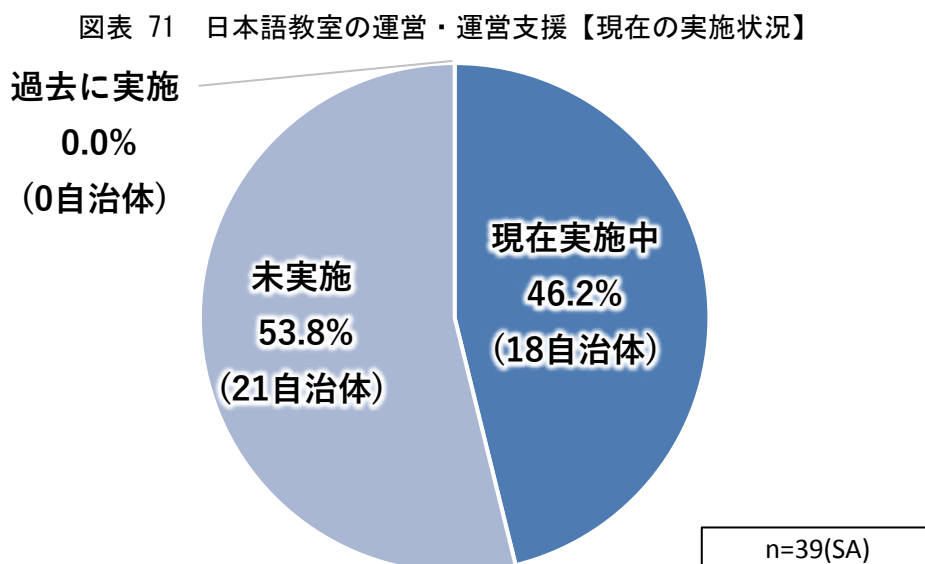
「実施予定なし」と回答した自治体が8割を超えた。1自治体のみ「実施予定あり」と回答し、6自治体は「検討中」と回答した。



6) 日本語教室の運営・運営支援

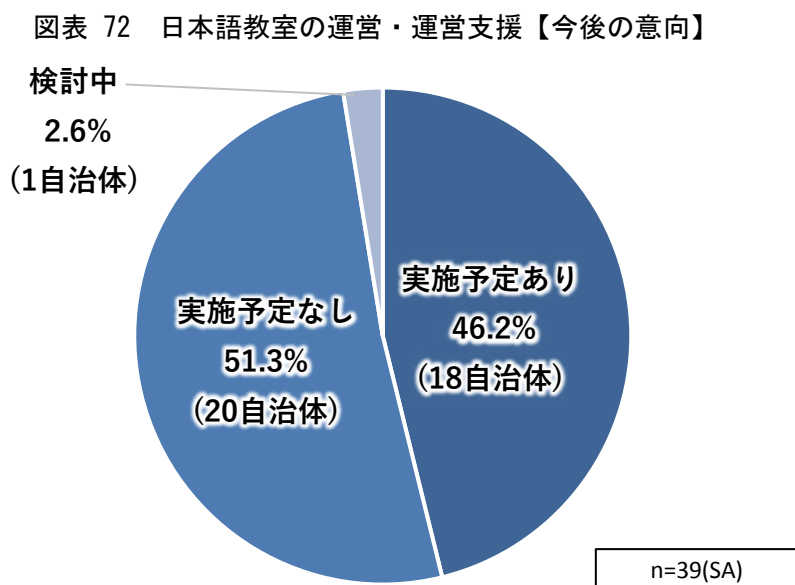
■ 現在の実施状況

日本語教室の運営・運営支援について、「現在実施中」と回答した自治体が5割弱と、2)～5)の他取組と比べ、実施している割合が高い結果となった。しかし、「未実施」と回答した自治体が5割を超えている。



■ 今後の意向

現在の実施状況と同様、「実施予定あり」と回答した自治体は5割弱であった。「検討中」と回答した自治体が1自治体だけあり、その他の20自治体は「実施予定なし」と回答した。

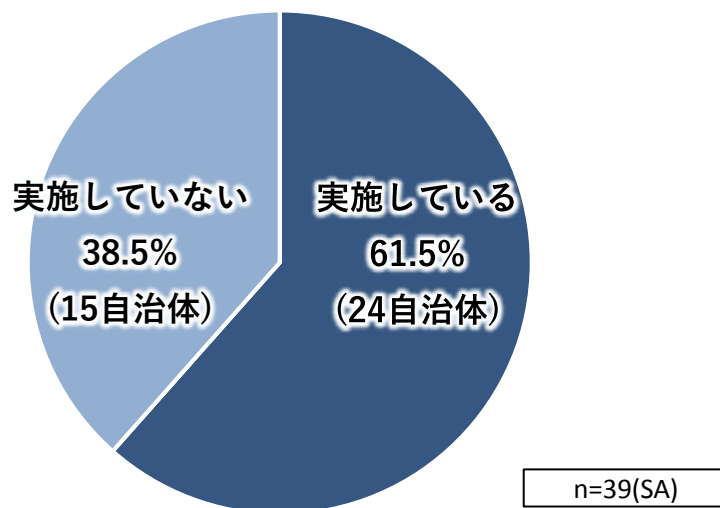


2. 防災分野での外国人に関する現状

(1) 取組の実施有無

防災担当部署に、防災分野での外国人に関する取組を実施しているか尋ねた。後述する他分野に比べて取り組んでいる割合が高く、約6割の自治体が「実施している」と回答した。4割弱の自治体は「実施していない」と回答した。

図表 73 取組の実施有無【防災分野】



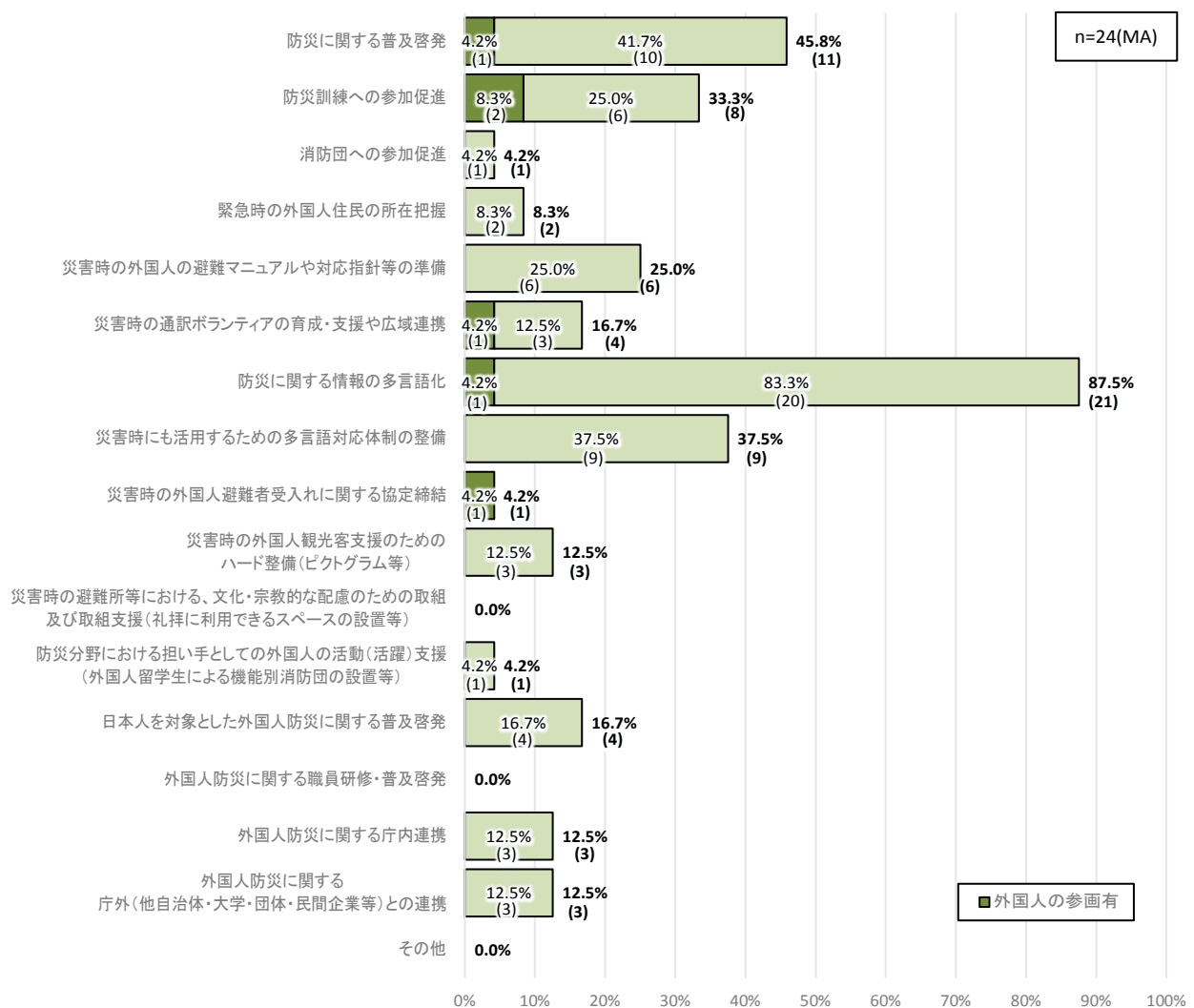
(2) 取組の実施状況

前項において防災分野での外国人に関する取組を「実施している」と回答した 24 自治体に、どのような取組を行っているか尋ねた。

「防災に関する情報の多言語化」が最も多く 21 自治体となり、次いで「防災に関する普及啓発」が 11 自治体、「災害時にも活用する多言語対応体制の整備」が 9 自治体実施していた。

また、外国人が事業の担い手として、企画・運営検討への参画・実施等に関わっている場合は、「外国人の参画有」として回答を依頼した。その結果、防災分野では「防災に関する普及啓発」、「防災訓練への参加促進」、「災害時の通訳ボランティアの育成・支援や広域連携」、「防災に関する情報の多言語化」、「災害時の外国人避難者受入れに関する協定締結」において、外国人の参画がある自治体が見受けられた。

図表 74 取組の実施状況【防災分野】

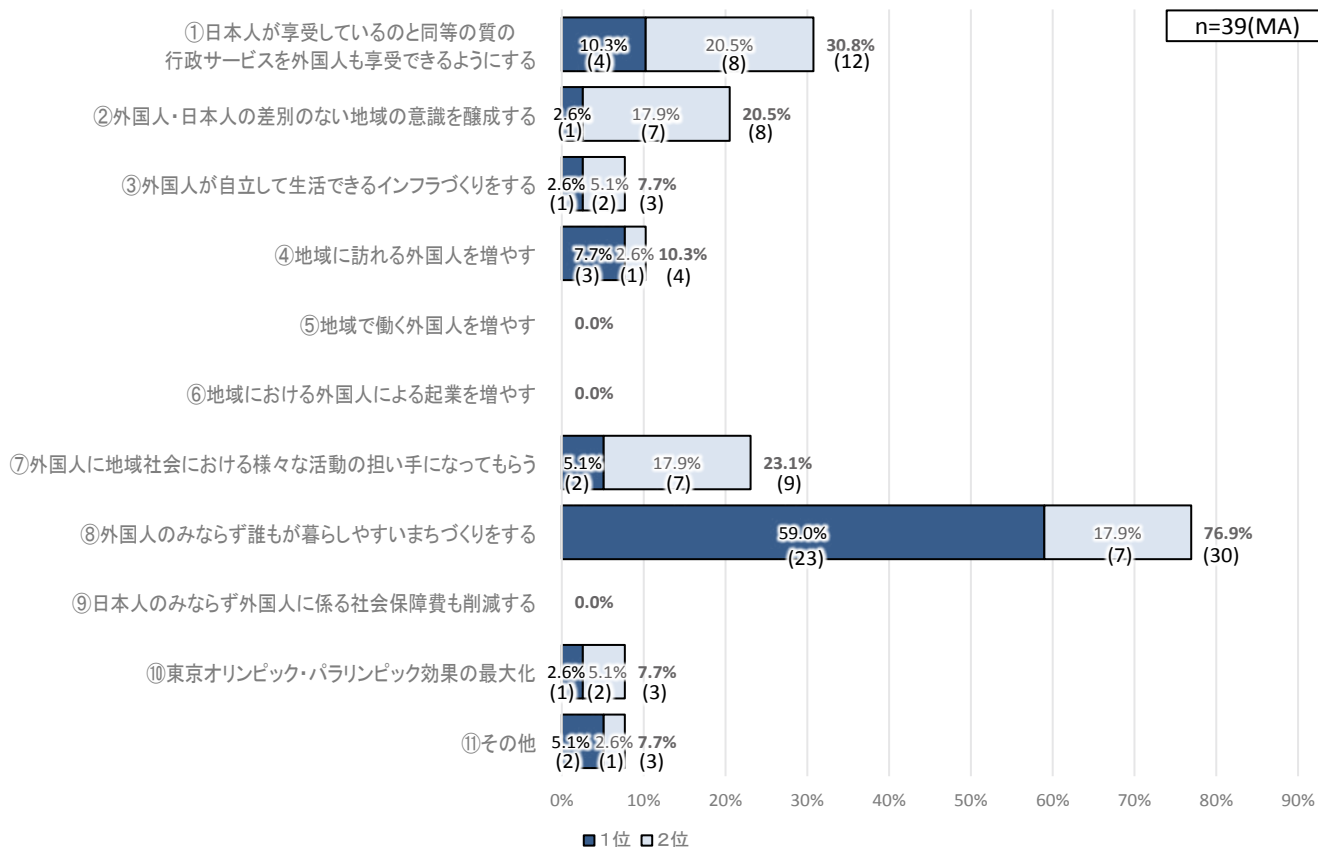


(3) 取組の狙い・期待する効果

全ての自治体に、今後多文化共生に向けた取組を実施する場合の取組の狙い・期待する効果について、最も当てはまるものと、次に当てはまるものを尋ねた。

最も回答が集まったのは「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」という項目で、23自治体が最も当てはまるものとして回答している。

図表 75 取組の狙い・期待する効果【防災分野】

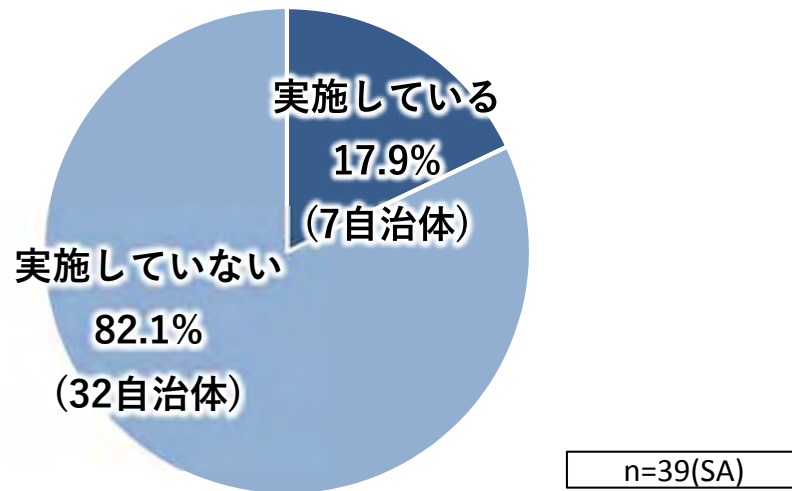


3. 高齢者福祉分野での外国人に関する現状

(1) 取組の実施有無

高齢者福祉担当部署に、高齢者福祉分野での外国人に関する取組を実施しているか尋ねた。他分野に比べて取り組んでいる割合が低く、「実施している」と回答した自治体は約2割弱に止まっている。

図表 76 取組の実施有無【高齢者福祉分野】



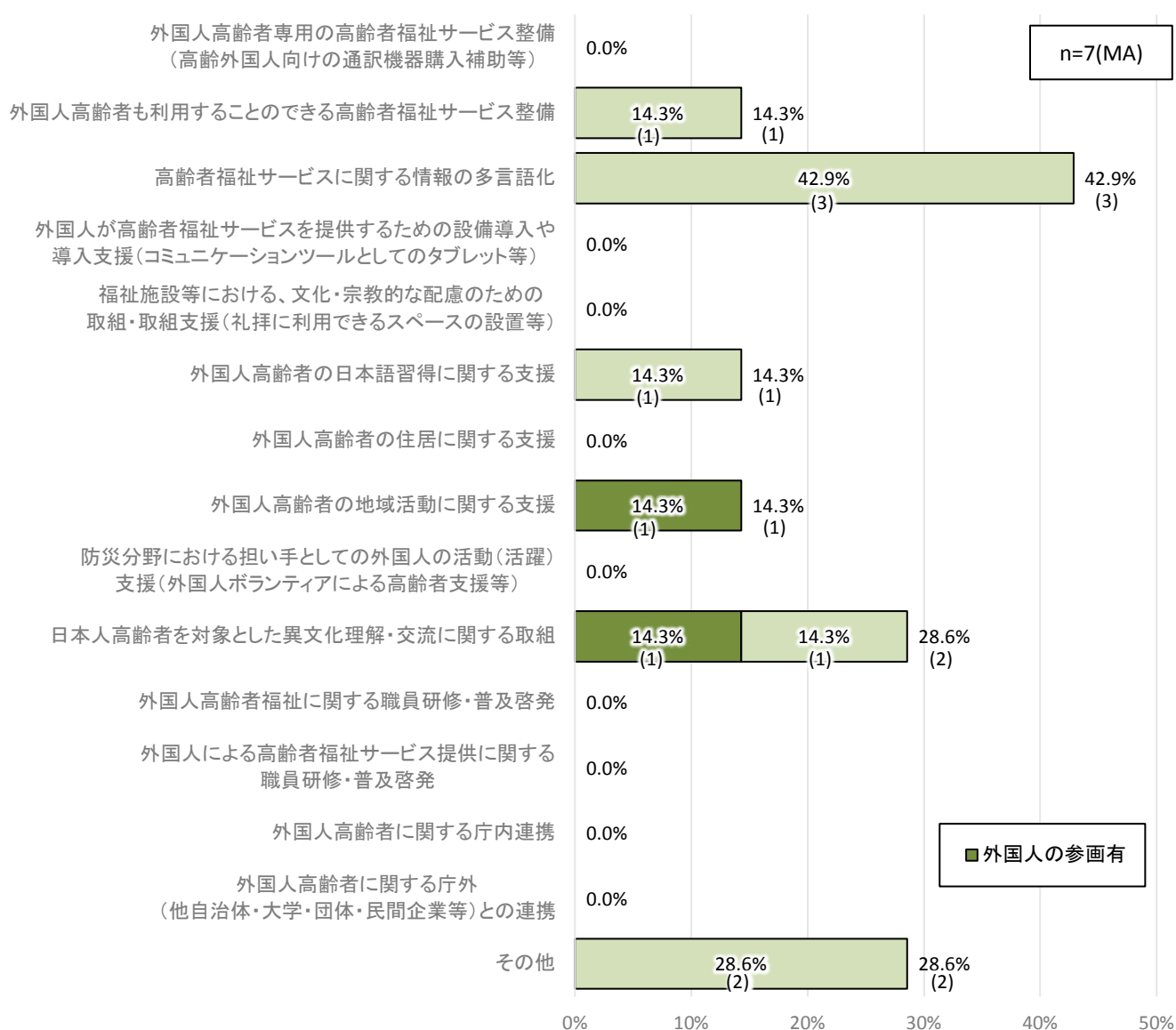
(2) 取組の実施状況

前項において高齢者福祉分野での外国人に関する取組を「実施している」と回答した7自治体に、どのような取組を行っているか尋ねた。

取組を実施している自治体は少ないなか、「高齢者福祉サービスに関する情報の多言語化」が最も多く3自治体となり、次いで2自治体が「日本人高齢者を対象とした異文化理解・交流に関する取組」を実施していた。

また、「外国人高齢者の地域活動に関する支援」及び「日本人高齢者を対象とした異文化理解・交流に関する取組」それぞれにおいて1自治体が、外国人の参画があると回答している。

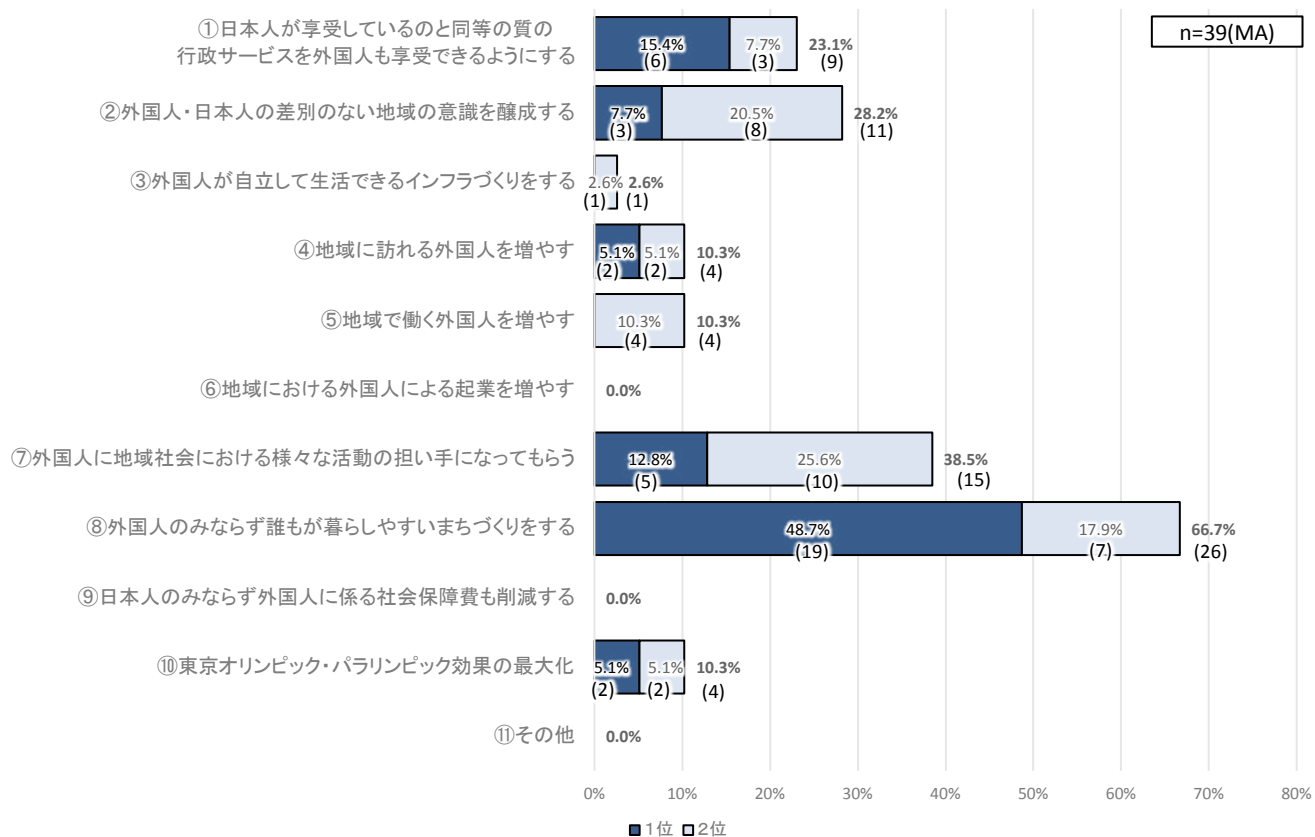
図表 77 取組の実施状況【高齢者福祉分野】



(3) 取組の狙い・期待する効果

最も回答が挙げたのは他分野同様「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」という項目で、26自治体が回答した。次いで「外国人に地域における様々な活動の担い手になってもらう」という回答が多く挙げられている。

図表 78 取組の狙い・期待する効果【高齢者福祉分野】

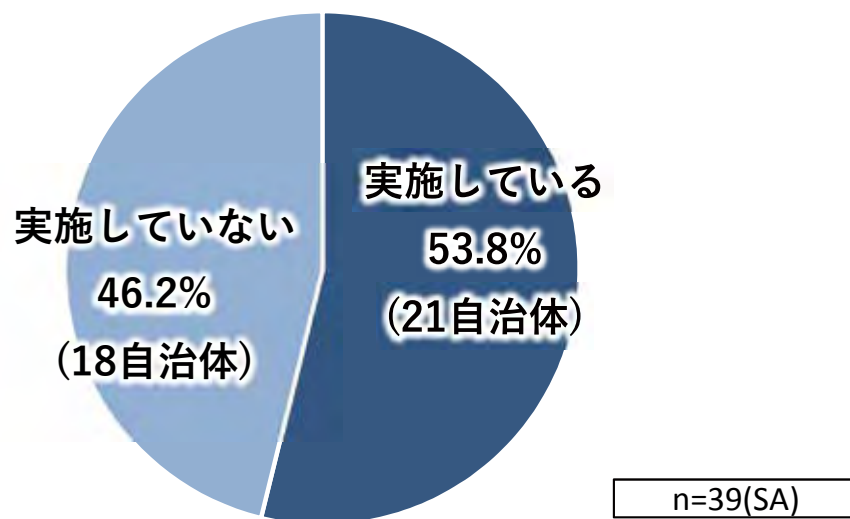


4. 子育て支援分野での外国人に関する現状

(1) 取組の実施有無

子育て支援分野に関して、半数以上の 21 自治体において、自治体で外国人に関する取組を実施していた。一方、実施していない自治体は 18 自治体であった。

図表 79 取組の実施有無【子育て支援分野】



(2) 取組の実施状況

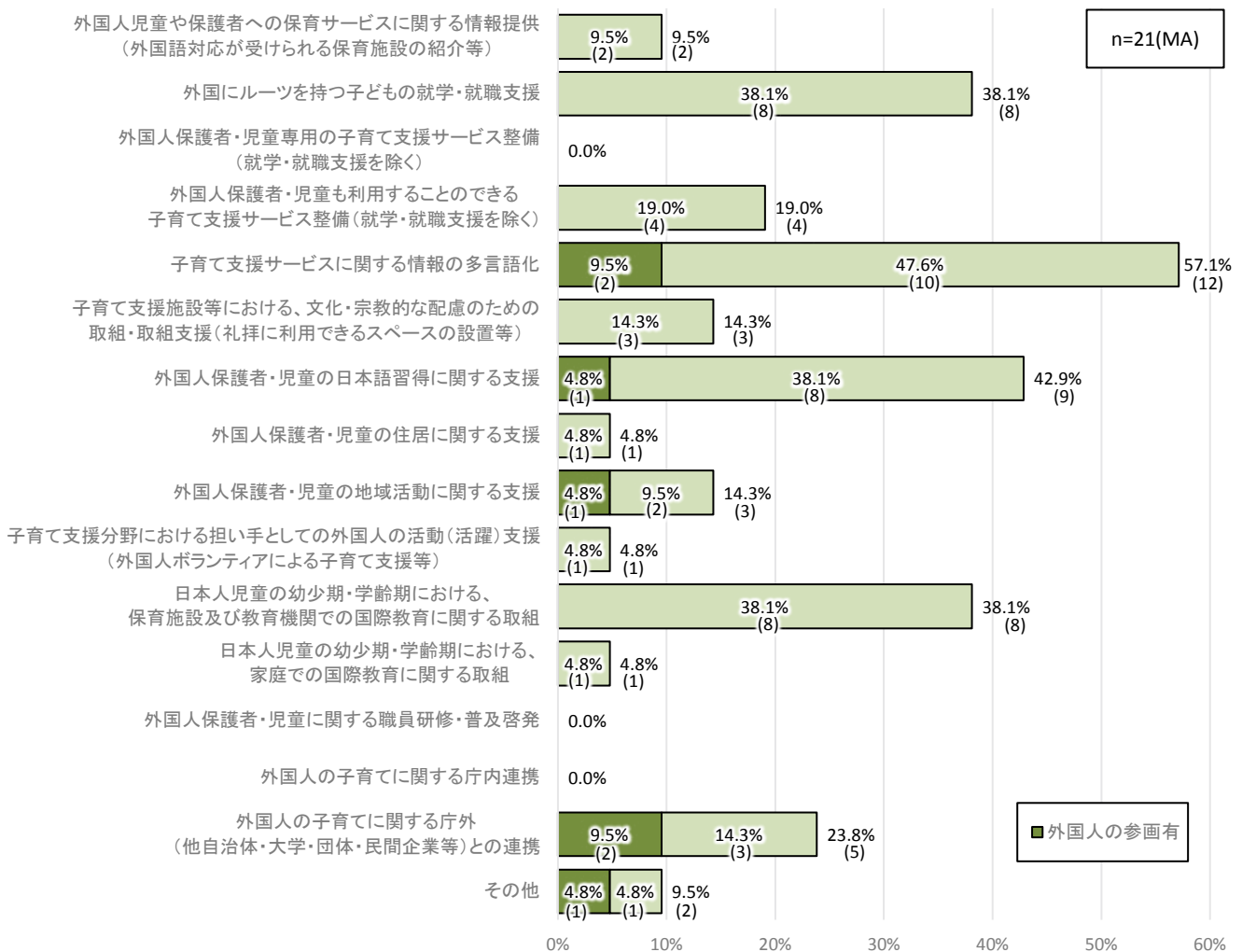
前項において子育て支援分野での外国人に関する取組を「実施している」と回答した 21 自治体に、どのような取組を行っているか尋ねた。

最も回答が多かった項目は「子育て支援サービスに関する情報の多言語化」であり、12 自治体が実施している。次いで 9 自治体が「外国人保護者・児童の日本語習得に関する支援」を実施している。

一方、「外国人保護者・児童専用の子育て支援サービス整備（就学・就職支援を除く）」や「外国人保護者・児童に関する職場研修・普及啓発」、「外国人の子育てに関する庁内連携」を実施している自治体はなかった。

また、外国人が参画している取組として、「子育て支援サービスに関する情報の多言語化」や「外国人保護者・児童の日本語習得に関する支援」等、5つの取組が挙げられている。

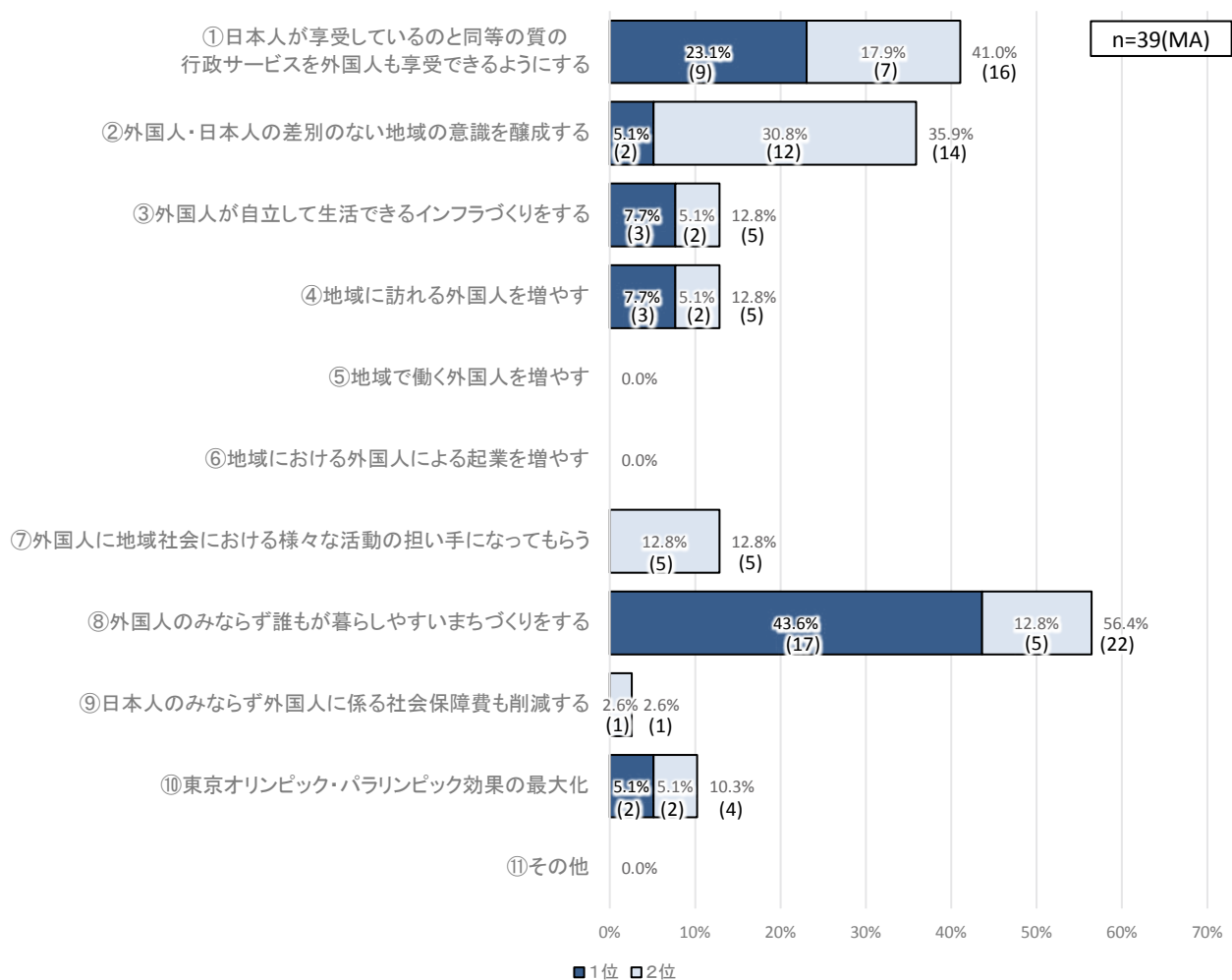
図表 80 取組の実施状況【子育て支援分野】



(3) 取組の狙い・期待する効果

取組の狙いは他分野同様、「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」が最も多い22自治体が回答している。次いで、16自治体が「日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする」、14自治体が「外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する」と回答している。

図表 81 取組の狙い・期待する効果【子育て支援分野】

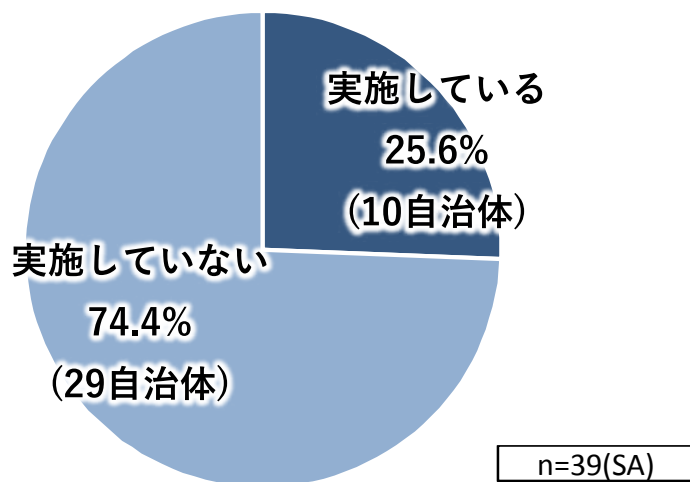


5. 留学生支援分野での外国人に関する現状

(1) 取組の実施有無

留学生支援分野での外国人に関する取組は、約7割の29自治体が「実施していない」と回答した。「実施している」と回答した自治体は3割弱の10自治体に止まった。

図表 82 取組の実施有無【留学生支援分野】

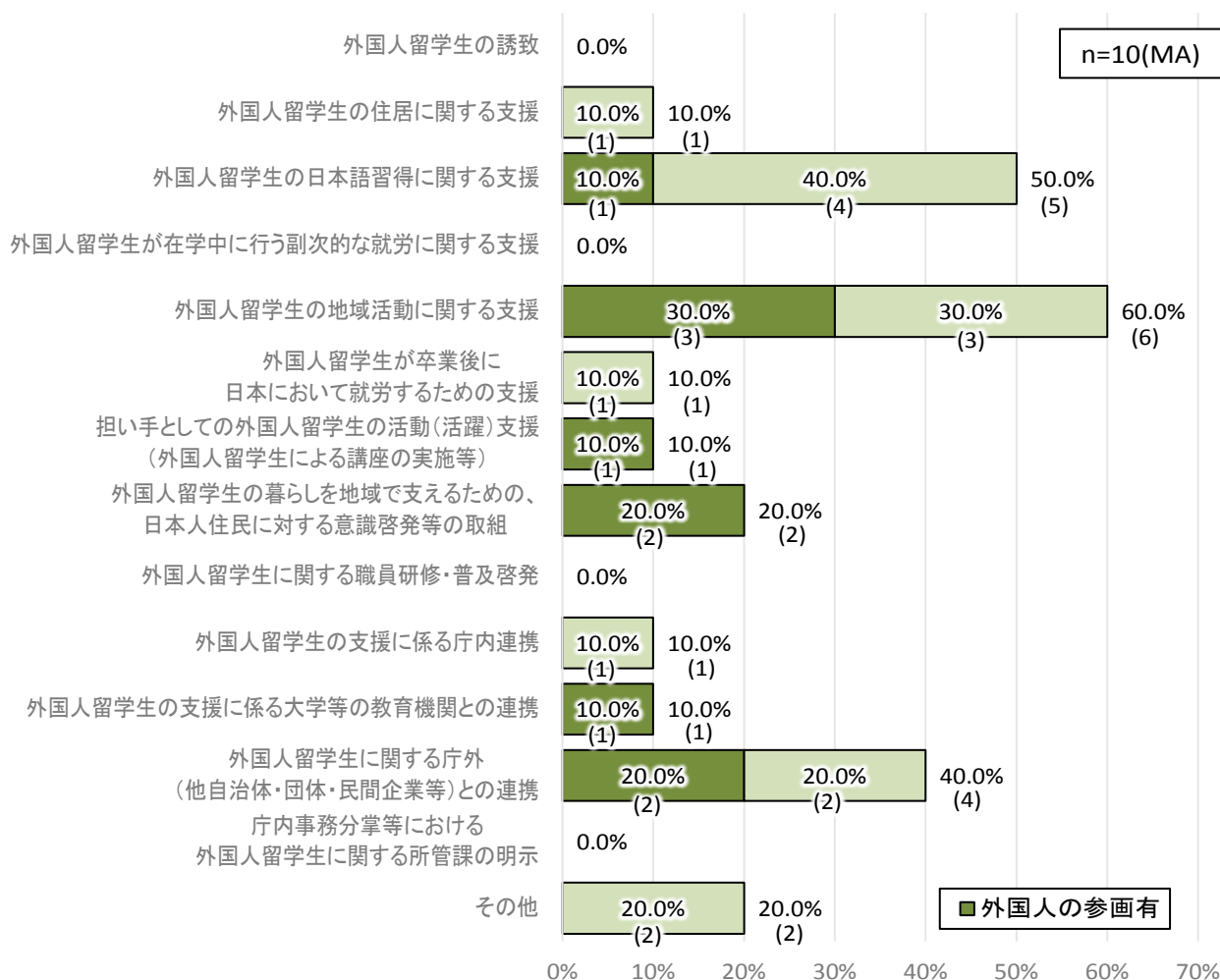


(2) 取組の実施状況

留学生支援分野の取組を実施していると回答した10自治体に、実施している取組を尋ねた。「外国人留学生の地域活動に関する支援」が、最も多い6自治体において実施されている。次いで5自治体において「外国人留学生の日本語習得に関する支援」が、4自治体において「外国人留学生に関する庁外（他自治体・団体・民間企業等）との連携」が取り組まれている。

また、これらの3つを含めた6つの取組において、外国人が担い手として参画している例が挙げられた。

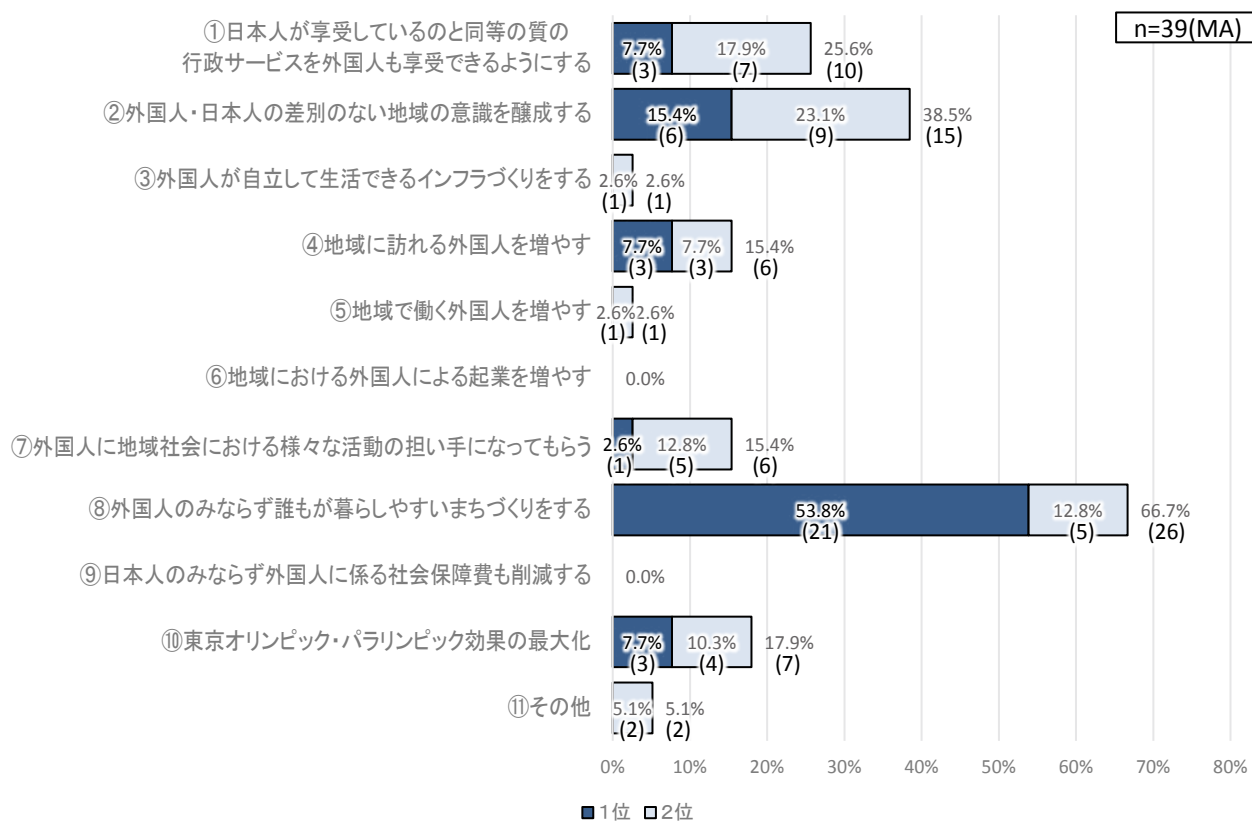
図表 83 取組の実施状況【留学生支援分野】



(3) 取組の狙い・期待する効果

他分野同様、最も多く挙げられたのは「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」である。

図表 84 取組の狙い・期待する効果【留学生支援分野】

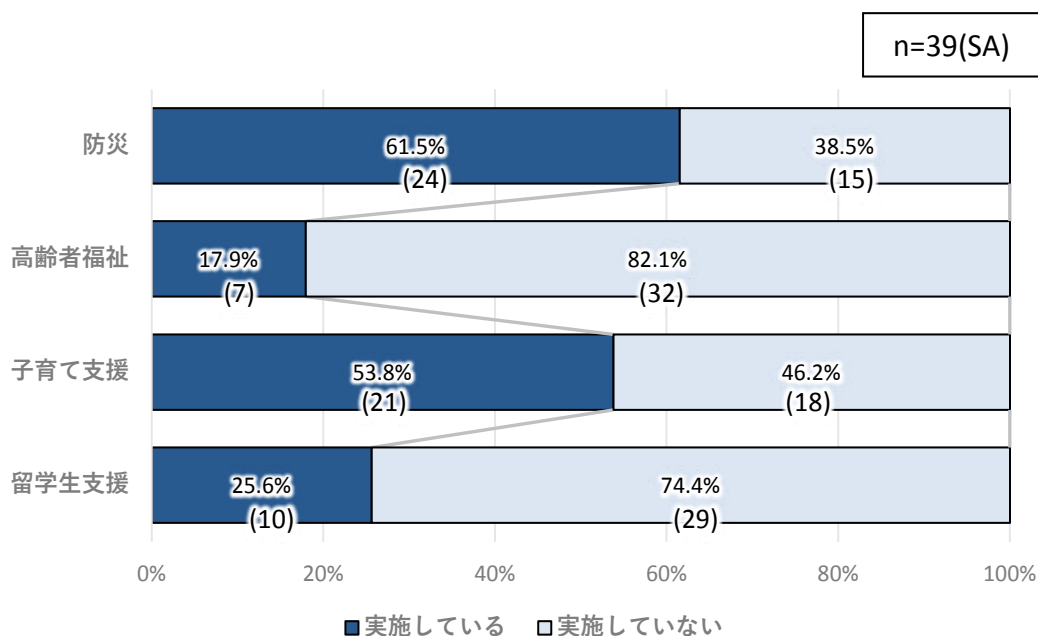


6. 分野の比較

(1) 取組の実施有無

取組の実施有無について、分野ごとに比較したところ、防災分野と子育て支援分野においては取り組んでいる自治体が半数を超えるものの、高齢者福祉分野と留学生支援分野においては取り組んでいる自治体が比較的少ない状況にあった。

図表 85 取組の実施有無【分野比較】（再掲）



(2) 取組の実施状況

各分野において、実施しているとの回答が多かった取組について、上位3位を示す。どの分野においても、言語支援に関する取組を実施している自治体が多かった。

図表 86 各分野において実施回答が多かった上位3位の取組（再掲）

	防災		高齢者福祉		子育て支援		留学生支援	
	取組項目	回答数	取組項目	回答数	取組項目	回答数	取組項目	回答数
1位	防災に関する情報の多言語化	21	高齢者福祉サービスに関する情報の多言語化	3	子育て支援サービスに関する情報の多言語化	12	外国人留学生の地域活動に関する支援	6
2位	防災に関する普及啓発	11	日本人高齢者を対象とした異文化理解・交流に関する取組	2	外国人保護者・児童の日本語習得に関する支援	9	外国人留学生の日本語習得に関する支援	5
3位	災害時にも活用するための多言語対応体制の整備	9	その他	2	・外国にルーツを持つ子どもの就学・就職支援 ・日本人児童の幼少期・学齢期における、家庭での国際教育に関する取組	8	外国人留学生に関する庁外（他自治体・団体・民間企業等）との連携	4

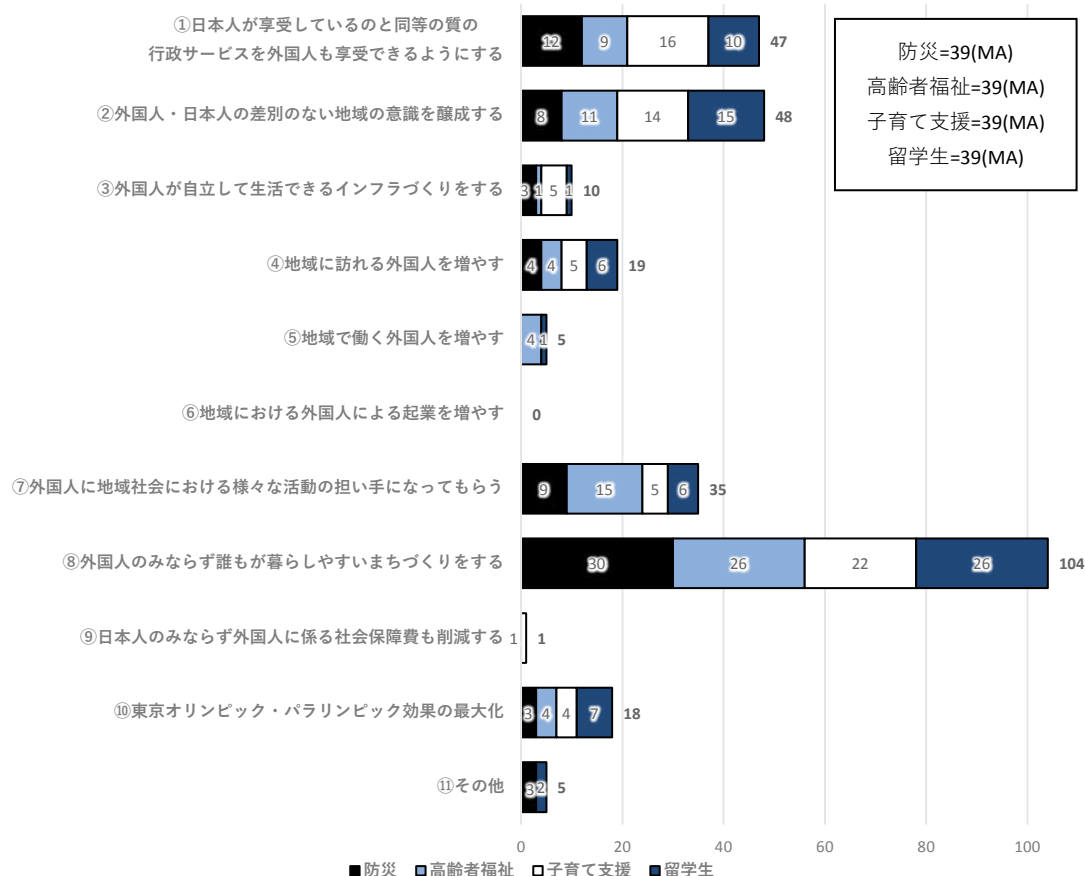
■ …言語支援に関する取組

防災=39(MA)
 高齢者福祉=39(MA)
 子育て支援=39(MA)
 留学生=39(MA)

(3) 取組の狙い・期待する効果

取組の狙い・期待する効果として、各分野において挙げられた回答数を計上すると、最も合計値が多いのは「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」であった。なお、分野別にみても、全ての分野において最も多く挙げられている。

図表 87 取組の狙い・期待する効果【分野比較】



※ 一部無回答の自治体がある。

多く挙げられた回答を分野別に並べると、以下のとおりとなる。全ての分野において、「外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする」に最も回答が多く集まった。また、最も多く「外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう」と挙げたのは「高齢者福祉」であり、次いで「防災」が多く挙げられた。

図表 88 各分野において回答が多かった上位3位の狙い・期待する効果（再掲）

	防災	高齢者福祉	子育て支援	留学生支援	合計
	取組項目	取組項目	取組項目	取組項目	取組項目
1位	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする	⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする
2位	①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう	①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する
3位	⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する	①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする	①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする

	…①日本人が享受しているのと同等の質の行政サービスを外国人も享受できるようにする
	…②外国人・日本人の差別のない地域の意識を醸成する
	…⑦外国人に地域社会における様々な活動の担い手になってもらう
	…⑧外国人のみならず誰もが暮らしやすいまちづくりをする

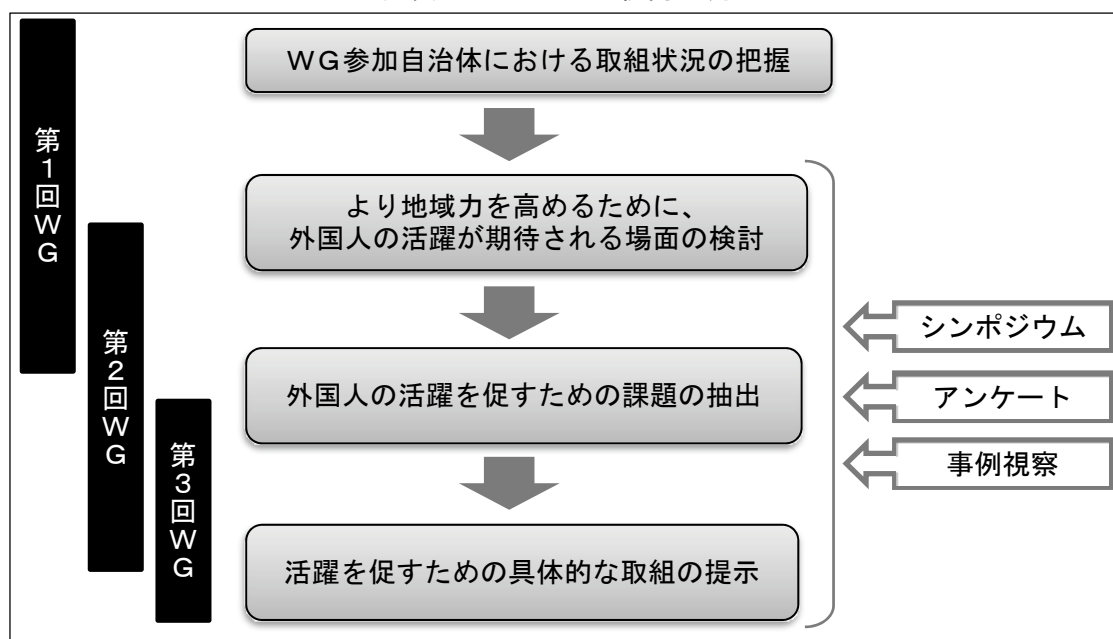
第2節 WG実施内容

1. WGの概要

(1) WGの目的

1年目調査の内容をさらに深掘りすることを目的として、多摩・島しょ地域の自治体職員を委員とするWGを開催した。WGは全3回行った。図表 89 に示すとおり、当調査会が2018年7月23日に開催した平成30年度調査研究結果発表シンポジウム「人口減少・少子高齢化社会を見据えた多摩・島しょ地域自治体における地域戦略としての多文化共生～経済分野と防災分野の取組から～」(以下「シンポジウム」という。)の発表内容や、実施した多摩・島しょ地域自治体へのアンケート及び事例視察の結果などを踏まえ、地域に住む・働く外国人を地域の貴重な人材として捉え、彼らの技術・スキル等(言語のスキルに限らない)を生かし、地域力を高めるために活躍を促す取組について意見交換した上で、多摩・島しょ地域の各自治体における具体的な取組内容等について検討した。

図表 89 WGでの検討の流れ



(2) WGの構成

WGを構成するメンバーは以下のとおりである。

図表 90 WG委員名簿

		氏名	所属		
委員	有識者	田村 太郎	一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事		
	自治体職員	波多野 周	八王子市	市民活動推進部 多文化共生推進課	主任
		水上 淑恵	武蔵野市	市民部 交流事業課	主任
		杉田 理恵	東村山市	市民部 市民相談・交流課 多文化共生係	嘱託 (多文化共生相談員)
		寺町 春菜	福生市	企画財政部 企画調整課 企画調整担当	主事
		石 由貴	狛江市	企画財政部 政策室	主事
		須田 めぐみ	武蔵村山市	協働推進部 協働推進課	主任
		田中 彰	西東京市	生活文化スポーツ部 文化振興課	課長
事務局	氏名		所属		
	調査担当者	永尾 昌文	公益財団法人 東京市町村自治調査会 調査部長		
		畔田 美和	公益財団法人 東京市町村自治調査会 主任研究員		
		白坂 奈往	公益財団法人 東京市町村自治調査会 調査部研究員(派遣元：調布市)		
		岸野 丈史	公益財団法人 東京市町村自治調査会 調査部研究員(派遣元：羽村市)		
		上原 唯	公益財団法人 東京市町村自治調査会 調査部研究員(派遣元：多摩市)		
	運営支援	今川 世詩子	株式会社富士通総研 コンサルティング本部 行政経営グループ		
石橋 育実		株式会社富士通総研 コンサルティング本部 行政経営グループ			

※敬称略

2. WGの内容

WGの内容は以下のとおりである。なお、WG及び事例視察の詳細は紙面の都合上割愛した。当調査会WEBサイトに掲載するため、併せてご確認いただきたい。

図表 91 WGの内容

WG	区分	取組・検討内容
第1回 WG (2018.6.15)	事務局説明	<input type="checkbox"/> 調査研究の目的・内容、進め方の確認
	有識者講演	<input type="checkbox"/> 多文化共生に向けた取組の必要性について
	グループ ワーク	<input type="checkbox"/> 2グループに分かれ、参加自治体における多文化共生の取組状況の紹介、外国人の活躍を期待する場面について、活躍を促すための課題についての意見交換
	全体 意見交換	<input type="checkbox"/> グループで出た意見の共有 <input type="checkbox"/> 活躍を期待する場面について、有識者を中心とした意見交換の実施
	事務局説明	<input type="checkbox"/> 連絡事項（次回日程・議題説明、シンポジウム案内等）
第2回 WG (2018.8.23)	事務局説明	<input type="checkbox"/> 本日のスケジュールについて <input type="checkbox"/> 自治体アンケート調査結果の説明 <input type="checkbox"/> 第1回WGで挙げられた意見の振り返り及び本日の意見交換の進め方
	グループ ワーク	<input type="checkbox"/> 外国人の活躍を期待する場面、活躍を促すための問題・課題について、第1回WGの検討結果の深掘り
		<input type="checkbox"/> 外国人の活躍を促すために、外国人との接点をどうつくるかについての意見交換
	全体 意見交換	<input type="checkbox"/> グループで出た意見の共有
	事務局説明	<input type="checkbox"/> 先進事例の視察先の説明 <input type="checkbox"/> 連絡事項（先進事例視察についての今後の予定の説明、次回WG日程・議題説明）
第3回 WG (2019.1.7)	事務局説明	<input type="checkbox"/> 本日のスケジュールについて <input type="checkbox"/> 報告書内容の説明 <input type="checkbox"/> 改正入管法についての情報共有 <input type="checkbox"/> 第2回WGで挙げられた意見の振り返り及び本日の意見交換の進め方
	グループ ワーク	<input type="checkbox"/> 具体策を展開する際に考慮すべき地域の特性についての意見交換
		<input type="checkbox"/> 地域の特性に応じた具体策の深掘り
	全体 意見交換	<input type="checkbox"/> グループで出た意見の共有
	事務局説明	<input type="checkbox"/> 連絡事項（とりまとめ内容の確認等、今後の流れについての説明）